

ケア医療 介護 福祉 に手厚い市政に

日本共産党 ニュース
名古屋市議団 274号
2022.1

〒460-8508
名古屋市中区三の丸 3-1-1
名古屋役所内
TEL: 052-972-2071
FAX: 052-972-4190



重度の要介護者の行き場を奪うな 厚生院附属病院の廃止は認められない

名古屋市厚生院の附属病院を廃止する条例案が提出され、さいとう愛子議員が反対討論を行いました。厚生院の附属病院は、一般



病床140床と介護療養型医療施設64床を併せ持つ施設であり、2023年4月の名古屋市立大学病院化を機に、一般病床140床は市大病院に統合、介護療養型医療施設64床は廃止するという計画です。

介護療養型医療施設は、医療的ケアが常時必要な要介護者が長期療養される施設です。市内に同様の病床は厚生院を含めて7施設464床しかありません。厚生院の64床を廃止すれば、重度の要介護者の行き場を奪うことになります。

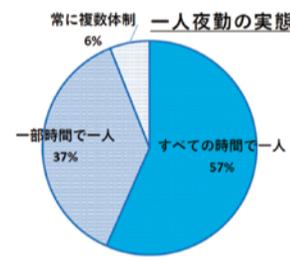
障害者・高齢者施設の 「一人夜勤」解消は急務

全国福祉保育労働組合東海地方本部と愛知県医療介護福祉労働組合連合会が「介護・障害職場の夜勤実態アンケート」(9~10月、回答数207)を共同で行ないました

岡田ゆき子議員は、調査(囲み参照)を紹介し、「深刻な状態となっている夜勤実態の把握」「夜勤の複数配置が可能な報酬体系を国に求めると同時に、市独自の支援策」を提案しました。

健康福祉局長は「福祉関係団体との意見交換等を通じて把握しており、国にも伝える」「適正な報酬は国に要望している。障害者グループホームは市独自の補助が様々あり、基準以上の職員を配置した際にも活用できる」と答えました。

介護・障害者施設の夜勤実態
(福祉労働東海地方本部・愛知県医療福祉労働組合連合会共同アンケート調査より)



温室効果ガス削減目標「50%以上」に 具体的な温暖化対策を提案

名古屋市の計画(27%削減)の見直しを

田口一登議員は「2030年度までの温室効果ガス削減目標50%以上(2010年度比)」という野心的な目標を設定しよう」と提案。2030年度の再生可能エネルギーの利用目標についても、「国の目標を大きく上回る意欲的な目標を設定すべきではないか。2030年度までに市有施設のすべてに再生可能エネルギー100%電力の導入をめざす考えはないか」と質問しました。



勝間実環境局長は「単に国の目標値に向けて数字を積み重ねるのではなく、名古屋市における脱炭素社会の実現の姿など、市民・事業者と議論を重ね、実行計画に盛り込む」と答弁しました。

太陽光発電設備促進の0円ソーラーや省エネ融資への利子全額補助を提案

田口議員は具体的な地球温暖化対策として「住宅用太陽光発電の設置の初期費用ゼロ=0円ソーラー」の導入と「中小企業の省エネルギー対策への支援」の2点提案しました。環境局長は「温室効果ガス削減のためには中小企業の省エネ支援策は必要不可欠。効果的な支援策を総合的に検討する」と答弁しました。

河村市長「カーボンゼロ」表明せず

河村市長には、2050年までの二酸化炭素排出実質ゼロ=カーボンニュートラルを表明するよう迫りました。河村市長は「エネルギーを減らすと市民生活が苦しくなる。ガソリンエンジンがみんな悪であるかのようなことを言っているのか。自動車産業を大事にしながら取り組んでいきたい」と答弁。田口議員は「省エネは企業にとってはコスト削減になり、市民にとっても断熱などで快適な生活が送れるようになる」「脱炭素化の推進は、経済の悪化や停滞をもたらすものではない。新しい雇用を創出し、地域経済を活性化し、持続可能な成長の大きな



来年度予算要望を提出

日本共産党名古屋市議団は、2021年9月10日、河村たかし市長に対して来年度予算編成について、新型コロナウイルス感染対策など398項目の要望書を提出しました。河村市長はコロナ陽性で療養中で、副市長が対応しました。

金メダル事件 市長給料減額案を否決

河村たかし市長は、五輪選手の金メダルをかむという「金メダル事件」をおこし、名古屋市政に大変な汚点を残すことになりました。

9月定例会で江上博之議員が、ハラスメントの認識もなかった市長に、「市長としての品格にかける」とたたきました。また、江上議員は市民からの抗議のなかで「辞職すべき」5,733件で41.1%、(9月10日)となったことを示し、「明確なけじめ」を示すよう求めました。

市長は9月定例会で「不適切な言動に対する責任を明らかにする」として3か月報酬ゼロ条例を提案しました。日本共産党名古屋市議団は、給料の減額で責任を取ったことにならず、市民並み給料をいう市長には何の制裁にもならないため反対。自民・民主・公明も反対し、否決されました。



市民が理解・納得できない計画だらけ

図書館縮小計画

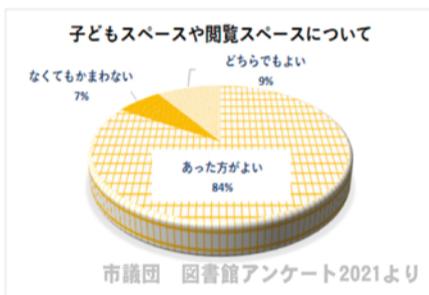
市民の声を受け止め撤回を



日本共産党市議団は名古屋市図書館第1ブロック(東区・守山区・千種区・名東区)施設整備方針(案)について市民アンケートを実施。星ヶ丘に大きな新しい図書館ができて、東区で62.8%、守山区では53.4%が「行きたいとは思わない」と答えました。

さいとう愛子議員は、星ヶ丘駅近くに整備される予定のアクティブライブラリーまで行くには、特に東区・守山区から、時間と交通費が必要となり、地域によって利便性が大きく差ができると指摘しました。

子育て支援の役割を守れ
また、さいとう議員の質問を通じて、最も縮小される名東図書館では、子育てをサポートする役割を果たしてきたおはなし会のスペースや子どもスペースは、あたらしく移転予定の図書館内につくらないことが明らかになりました。



小学校統廃合計画

再度説明会を開け

天白区の高坂小学校をしまだ小学校に統合する説明会について、田口一登議員が、「高坂学区の住民や保護者の理解は得られておらず、今回の説明会をもって、住民や保護者に説明を尽くしたとは到底言えない。説明会を再度開催すべきだ」と11月定例会で質問。

鈴木誠二教育長は、「再度の説明会を開催する予定はしてないが、

意見・質問に丁寧に対応しながら、関係する皆様の理解を得て取り組みが進められるよう努める」と答弁しました。

田口議員は、「教育長は6月議会では『丁寧に協議を重ねる』という答弁を反故(ほご)にするのか」「再度の説明会も開かず、教育委員会が一方向的に統合を決定することはまかりならない」と追及しました。

日本共産党名古屋市議団が行った図書館アンケートへのご協力ありがとうございました。よせられたご意見を参考に、名古屋市図書館の発展に全力をあげます。集計結果はホームページで公開しています。



子どもの権利を守る名古屋市に

中高層マンション建設で幼稚園等が日影に 条例改善し、子ども達の「おひさま」守れ

民間幼稚園(中区)に隣接する高層マンションによって日照が著しく損なわれたとして、園と園児らが事業者を訴えました。判決では「児童の最善の利益」をもとに「(事業者側が)日照について配慮すべき義務を十分尽くすことを怠った」と認めました。

「協議」形骸化を 指摘した判決

岡田ゆき子議員が、11月定例会で、2021年3月に判決があった「おひさま」裁判を取り上げ、住宅都市局長は「事業者側に、園側と十分に協議するよう求めてきたが、協議での解決に至らなかったのは残念」と述べました。

「判決を参考に運用したい」 (局長)

岡田議員は今回の事例について、「園庭で遊ぶ時間帯の日照は重要であり、『協議』内容は、これに配慮した建築計画に近づけるためのものであることが、事業者側に伝わっていな

かったのでは」「『協議』の趣旨を事業者に理解させるために、例えば、「子どもに日影が与える影響を関係者から実情を聞き、対応策を話し合う」等、『協議』の定義を条例に明記すべきではないか」と提起しました。

住宅都市局長は「今回の判決も参考としつつ、引き続きこの条例の趣旨を踏まえ適切に運用していきたい」と答えるにとどまりました。

子どもの利益守ってこそ、 街も発展

判決が全国から注目されたのは、子どもの最善の利益を保障するために、紛争防止の調整役として、行政の役割を求めた点です。『おひさま』という、子どもにとって最善の利益が守られる街づくりをすすめてこそ、名古屋の人口も増え、街も発展するのではないのでしょうか。



子どもの意見を尊重した校則の見直しを!

さしあこ議員は、日本共産党市議団が今年取り組んだ「校則アンケート」の結果を示しながら学校の校則のあり方について質問しました。

回答した児童・生徒の多くが、納得していないと述べ、学校がまともに説明できないような校則は見直すべきだと力説しました。

また、校則アンケート回答者の94%が『校則を変えられたらいい』と答えたにもかかわらず、『どうやったら変えられるかはわからない』と回答したことを紹介し、鈴木誠二教育

長に『納得できないなら、あなたたちが変える事ができるんだよ』というメッセージを、もう一度はつきりと送ってほしい」と強く求めました。

教育長は、「教育委員会は、校則の見直しは児童・生徒の主体性を培う機会になると考えている。各学校で、多くの児童・生徒が参画できるような取り組みになることを期待している」と述べました。



18歳以下の子どもへの10万円給付 半額クーポンから全額現金給付へ

18歳以下の子どもへの10万円給付について、名古屋市は5万円分はクーポンとする方針を一転させ、全額現金給付に変更しました。

11月定例会教育子ども委員

会で、現金とクーポンで5万円ずつ給付する条例案に、さいとう愛子議員が「速やかに支給できるよう、すべて現金給付とすることも含めて検討を」と要望しました。